

ひきこもり支援における包括的支援体制構築の可能性

— 先行研究のテーマからの検討 —

神戸学院大学 阪田 憲二郎 (5890)

キーワード：ひきこもり、包括的支援、ネットワーク

1. 研究目的

ひきこもりへの支援施策は、厚生労働省により『平成 14 年厚生科学研究費補助金こころの健康科学研究事業、地域精神保健活動における介入のあり方に関する研究 — 10 代・20 代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドライン(最終版)』（2003 年）(以下ガイドライン)として、精神保健福祉センターや保健所等の地域の相談機関向けのガイドラインが示された。ガイドラインでは、ひきこもりの定義、支援方法、支援内容、不登校との関連における機関間の連携、地域資源の開発、今後の課題などが示され、公的機関におけるひきこもり支援のあり方が明確にされた。しかし、ひきこもりは生物的・心理的・社会的な複合的要因によって生じているので、多様性をもったメンタルヘルスに関する問題ととらえられている。そのため公的機関の支援にとどまらず、医療、教育、労働、福祉、などの様々な領域の機関がかかわった支援が必要となってくる。しかし、ひきこもりには精神疾患や発達障害、それ以外の背景を持ったひきこもりなどの区別化が明確に行われずに支援が行われていることから、支援上の課題も明らかにされてきた。そこで、厚生労働省は『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』（2010 年）(以下新ガイドライン)により、ひきこもりの定義、ひきこもりのこどもや青年の数、長期化を防ぐための視点、ひきこもりの評価・支援、保健医療機関との連携・協働の必要性などの支援の具体を示した。しかし、ひきこもりを直接対象とした支援の法律はなく国や地方自治体の政策的対応によって支援が展開されてはじめてのが実情である。これからのひきこもり支援を考えると新ガイドラインでは、ひきこもり支援の今後の課題として、「不登校・ひきこもりの支援はまだ未確立な部分をたくさん含んだ課題であり、今後も支援の体系が持っている不備を改善し続けて行くことが専門機関とそこで支援にあたる実務家に課せられている義務」とし、①ひきこもりと社会的自立の中間的なタイプへの対応、②一貫した包括的な支援体制とネットワークの構築を特に重要な課題としてあげている。

そこで本研究では、今まで実施されてきた様々な支援に検討を加え、包括的な支援体制とネットワークの構築に向けての可能性について、その方策を探ることとする。

2. 研究の視点および方法

まず、ひきこもり支援の多様な実際を把握するために、ひきこもり支援をテーマとした

文献の特徴を整理する。方法は、CiNiiと医中誌から「ひきこもり」と「支援」をキーワードとして検索した文献のうち、ガイドラインが示された2003年以降2013年までの文献の題目から、ひきこもりの①対象、②支援機関、③支援方法のいずれかが示されているキーワードを含む論文を抽出し、整理を行う。

3. 倫理的配慮

本人研究では、先行研究の整理を行うため、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守する。

4. 研究結果

CiNii166件のうち118件と医中誌127件のうちCiNiiと重複している文献を除いた49件が該当した。合計167件の論文についてキーワードの整理をおこなった。結果は以下のとおりである。

- 1) 対象となる疾患・障害では、不登校、発達障害、精神障害、広汎性発達障害、知的障害、睡眠障害、精神発達、アディクション、社交不安障害、全般性社交不安障害（回避性パーソナリティ）、感情障害
- 2) 支援機関では、①医療機関（精神科・小児科・歯科保健医療）、②保健機関（保健所・精神保健福祉センター・市町村）、③福祉機関：児童相談所、④教育機関：大学（学生相談室、保健管理センター）、特別支援教室、⑤民間の支援団体、作業所、⑥行政（都道府県・市町村）、⑦ひきこもり(地域)支援センター、⑧地域若者サポートステーション
- 3) 支援方法では、心理療法、解決志向型アプローチ、個人SST、精神療法的アプローチ、居場所(作り)、スクールカウンセリング、デイケア、訪問看護、作業療法、就労支援、(地域)ネットワーク、ピア、当事者同士、セルフヘルプ、グループ支援・活動、アウトリーチ支援、訪問支援サービス、訪問活動・支援、生活支援、包括的支援ネットワーク、多面的アプローチ、ケアマネジメント、家庭訪問、地域支援、地域生活支援、包括的地域生活支援、包括ケア、電話相談支援、電子メール、インターネット、メンタルフレンド、キャリアカウンセリング
- 4) その他、「ガイドライン」（2003・2010）、子ども・若者育成支援推進法、全国社会的ひきこもり支援連絡会議

5. 考察

キーワードから包括的な支援体制とネットワークの構築と関連すると考えられるものは、①支援する疾患・障害の多様性。②2009年度創設のひきこもり地域支援センターの支援。③アウトリーチ支援、④ネットワークや包括的地域生活支援などである。これらは今後のひきこもり支援体制の構築に向けた取り組みに影響を与えるものと考えられる。